関川村空家等対策計画

令和7年3月

関川村

—目 次—

第1章 計画の趣旨

1 背景	1
2 計画の位置付け	1

第2章 空家等の現状と課題

1 空家等の現状	2
2 空家等の課題	3

第3章 空家等対策に関する取組方針

1 基本の方針	4
2 対象地区	4
3 対象とする空家等の種類	4
4 空家等の調査	4
5 計画期間	4

第4章 空家等に関する対策

1 空家等の調査	5
2 空家等の適切な管理の促進	5
3 空家等及び除却した空家等に係る跡地の活用	6
4 特定空家等に対する措置等及びその他の対処	6
5 住民等からの空家等に関する相談への対応に関する事項	7
6 空家等に関する対策の実施体制	8

—資 料—

空家等対策の推進に関する特別措置法	9
関川村空家等の適正管理に関する条例	23
関川村空家等の適正管理に関する条例施行規則	27

第1章 計画の趣旨

1 背景

全国的に少子高齢化や都市部への人口集中、人口減少などに伴って空家が増加しており、適切に維持管理がされていない空家が様々な問題を引き起こしている。

本村においても過疎化や高齢化が進む中で、今後ますます空家等の増加が見込まれる状況である。特に管理不全空家・特定空家は、近隣住宅への危害や防犯・環境・景観の面からもさまざまな問題に発展する可能性があり、所有者等による空家等の適切な管理や利活用の促進など、早急な対策が求められている。

こうした中、平成27年5月「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、市区町村による空家対策に関する措置の実施が可能となりました。本村では、令和2年3月に関川村空家等対策計画を策定し、空家等の抑制、空家等の適切な管理、特定空家等に対する措置に関する各種施策を展開している。

このたび、関川村空家等対策計画の計画期間が終了することから、本村における空家等に関する対策を総合的・計画的に実施するため第2期関川村空家等対策計画を策定するものである。

2 計画の位置付け

空家等対策計画は、「空家等対策の推進に関する特別措置法（以下、「法」という。）」第7条第1項の規定に基づき策定するものである。

なお、計画の推進にあたっては、関川村総合計画と整合性を図るものとする。

第2章 空家等の現状と課題

1 空家等の現状

(1) 空家等調査の概要

村では、令和元年度に空家所有者への意向調査を実施する目的で、各集落区長へ依頼し空家調査を実施した。令和2年度には、空家当該データをもとに、固定資産税台帳等を照会し、空家戸数を把握した。このデータを基に、水道開栓状況及び固定資産税台帳を突合し実態把握を行った。

(2) 調査結果

地区名	調査年度	住宅数 (A)	空家数 (B)	住宅数に占める割合 (B/A)
下関地区	R元	411戸	21戸	5.1%
	R6	435戸	46戸	10.5%
上関地区	R元	159戸	13戸	8.2%
	R6	168戸	15戸	8.9%
四ヶ字地区	R元	134戸	6戸	4.5%
	R6	131戸	12戸	9.1%
霧出地区	R元	305戸	33戸	10.8%
	R6	294戸	35戸	11.9%
七ヶ谷地区	R元	153戸	20戸	13.1%
	R6	148戸	22戸	14.8%
九ヶ谷地区	R元	161戸	27戸	16.8%
	R6	159戸	46戸	28.9%
湯沢地区	R元	207戸	9戸	4.3%
	R6	206戸	13戸	6.3%
川北地区	R元	227戸	18戸	7.9%
	R6	235戸	35戸	14.8%
女川地区	R元	322戸	32戸	9.9%
	R6	322戸	56戸	17.3%
合計	R元	2,079戸	179戸	8.6%
	R6	2,096戸	280戸	13.3%

* 「住宅数」

当該年度の10月1日現在における住民基本台帳の世帯数に空家住宅数を加えた

もの

(3) 全国及び新潟県の空家率

区分	総住宅数	空家数	空家率
全国	65,046,700 戸	9,001,600 戸	13.8%
新潟県全体	1,015,200 戸	155,300 戸	15.3%

*総務省統計局／令和5年住宅・土地統計調査

2 空家等の課題

(1) 既存空家等の管理について

- ・所有者等が県外にいるため、定期的な維持管理（草刈り、剪定）ができない状態にある。
- ・空家の処分等（取壊しなど）について、多額の費用がかかるため放置されたままになっている。

(2) 新規空家等について

- ・村内では、高齢者のみの世帯や実家を離れ新居を構える若手夫婦が増えていることなど、今後も空家が増える可能性が高い。

(3) 空家の活用について

- ・空き家バンクに登録する所有者もいる一方で、活用方法を知らない所有者等もいる。空き家バンク活用のチラシ等を空家所有者に送付することで認知が増えてきている。
- ・第1期計画時には1割を満たなかった空き家バンクへの登録件数は下記のとおり増加傾向にある。今後も利活用促進を進めていきたい。

令和7年2月末現在 登録総物件数 69件（全空家 24.6%）

内成約件数 37件

第3章 空家等対策に関する取組方針

1 基本的方針

(1) 所有者等による適切な管理

適切な管理がされていない空家等は近隣住民や地域の景観等に悪影響を及ぼす可能性があるため、空家等の所有者等には適切な管理を行うよう意識付けを行うとともに、適切な管理が行われない空家等の抑制に努める。

(2) 地域住民等と連携した取組み

空家等については、地域内での利活用が考えられる一方で、生活環境や周辺の景観に与える影響が大きいことから、住民からの情報提供など集落やコミュニティとの連携を図りながら空家等の適切な管理や利活用を促進する。

(3) 空家等の利活用

村への移住・定住促進を図るという観点からも、空家等を有効に活用するために、空き家・空き地バンク制度を活用しながら購入希望者に対し積極的な情報発信を行う。また、売買・賃貸借による制度利用を行い、より有効な空家対策を進める。

2 対象地区

対象地区は村内全域とする。また、村内には歴史ある街並みや温泉地があることから、状況に応じ対策を重点的に推し進める必要のある地区については重点地区に定める。

3 対象とする空家等の種類

空家等対策計画の対象とする空家等の種類は、法第2条第1項の規定に基づく「空家等」、法第13条第1項に基づく「管理不全空家等」、法第2条第2項の規定に基づく「特定空家等」とする。

また、旧校舎など村有物件についても適正管理及び利活用の検討が必要であることから、対象に加えることとする。

4 空家等の調査

空家等の実態調査については、計画の見直し時など必要に応じ実施するものとする。

5 計画期間

空家等対策計画の期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とし、社会情勢の変化等、必要に応じて見直しを行うこととする。

第4章 空家等に関する対策

1 空家等の調査

(1) 空家等の把握

村内における空家等の把握については、計画の見直し時など必要に応じて、地域の実情に詳しい各集落区長等の協力を得ながら行う。

(2) 所有者等の把握

法第10条第1項の規定に基づき、税務担当部署へ空家等ごとの情報を示し、所有者または納税管理人の情報を取得・把握する。

(3) 実態調査

住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空家等については、現地で外観目視や水道開閉栓情報、近隣住民からの聞き取り調査等を行う。

2 空家等の適切な管理の促進

空家等の所有者等には、周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないよう、当該空家等の適切な管理をする努力義務がある。所有者等への啓発等を行い、適切な管理が行われるよう以下の取組みを実施する。

(1) 所有者等への啓発

- ・固定資産税の納税通知書の発送にあわせ、適切な管理等について周知を行うほか、空き家バンク等への登録を呼びかける。
- ・適切な管理が行われていない空家等の所有者等へ文書連絡だけでなく、職員が訪問をするなどして、適切な管理を呼びかける。
- ・村ホームページや広報誌を活用し、適切な管理について周知する。

(2) 所有者等への情報提供

- ・空家等の売買に関する専門的な相談窓口（新潟県宅地建物取引業協会など）
- ・空き家・空き地バンク制度
- ・空家等家財道具の処分事業、住宅リフォーム事業 など

(3) 空家等の情報管理

空家等の所在地や現況、所有者等の情報、対応の経過などについて情報を管理し、状況の把握や指導等に活用する。

(4) 地域との連携

空家等の状況を把握するうえで地域からの空家等に関する情報は重要であり、今後も集落やコミュニティと連携しながら情報の共有に努める。また、所有者等が遠方に住んでいることで適切な管理がされていない空家等について、草刈りや剪定などは各集落やシルバー人材センターと連携しながら空家等の適切な管理を促進し、安心・安全に暮らせる地域づくりを目指す。

3 空家等及び除却した空家等に係る跡地の活用

(1) 空き家・空き地バンク制度の活用

空家等の所有者が売却を希望している場合、空き家バンク制度を活用して村外から移住を希望している方等へ情報提供を行う。また、空家については売買だけでなく、賃貸借の制度利用も視野に入れながら、移住・定住が体験できる機会を提供するなど、移住・定住及び空家等利活用の促進を図る。

また、跡地の活用を促進するために、村ホームページや広報誌を活用しながら、所有者等へ新たに開設した空き地バンク制度を周知する。

(2) 所有者意向調査の有効活用

交流施設や地域活性化の拠点等として、空家等の利活用について地域から要望があった場合には、意向調査の結果を踏まえ、適当な物件を地域に情報提供する。

(3) 補助制度の周知

空家等及び跡地を地域活性化のために利用する場合や空家等の改修費について、国・県の空き家関連施策（補助金など）の周知に努める。

4 特定空家等に対する措置等及びその他の対処

特定空家等は、倒壊や衛生上有害、著しく景観を損なうなど近隣住民の生活環境に悪影響を及ぼすこともあることから、助言や指導など適切な措置を行う。

(1) 措置の実施

特定空家等に対して、法及びガイドラインに基づき、適切な措置を講ずる。具体的には以下のとおりである。

①助言・指導

村長は、空家等の所有者に対し、除却、修繕、立木竹の伐採をはじめ、周辺的生活環境の保全を図るために必要な措置を講ずるよう助言または指導を行う。

②認定

村長は、管理不全空家等又は特定空家等に対する措置を適切に講ずるため、必要な

調査を行い、当該空家等が管理不全空家等又は特定空家等であると認めるときは、管理不全空家等又は特定空家等として認定するものとする。

③勧告（法第13条第2項又は法第22条第2項関連）

村長は、管理不全空家等又は、特定空家等に助言や指導を行っても改善が見られない場合は、所有者等に対し、勧告に係る事前の通知書を送付し、必要な措置をとるよう勧告を行う。

勧告を行う場合は、固定資産税の住宅用地特例の適用が除外されることから、税担当部局とも十分打ち合わせを行う。

④命令（法第22条第3項関連）

村長は、勧告を行っても正当な理由なく勧告に係る措置をとらなかった場合かつ特定空家等について、特に必要があると認めた場合は、相当の猶予期限を付けて、勧告の措置を講ずるよう命じる。

④代執行（法第22条第9項関連）

村長は、命令の措置を受けた特定空家等の所有者が、その措置を履行しないときや履行しても十分でないときは行政代執行法の規定に基づき、代執行することができる。

⑤緊急時における対処

空家等が管理不全の状態、災害等により近隣住民等への影響が明らかな場合は、安全対策等、必要な措置を講ずる。

5 住民等からの空家等に関する相談への対応に関する事項

空家等全般に関する相談窓口は地域政策課とする。相談の内容によっては、必要に応じて現地調査を実施し、固定資産税情報などを活用し所有者を把握するとともに、連絡や訪問を行う。

6 空家等に関する対策の実施体制

庁内における各課等の役割は以下のとおりとする。ただし、全庁に渡り調整等が必要な場合は関係部署が連携しながら取り組むこととする。

課 名	役 割
地域政策課	<ul style="list-style-type: none">・相談窓口・空家等の調査・空家等の適切な管理の促進・空家等及び跡地の利用促進・空き家・空き地バンクの管理・その他の施策全般
住民税務課	<ul style="list-style-type: none">・法第 10 条第 1 項の規定に基づいた固定資産課税台帳等の情報提供・固定資産税に対する対応
健康福祉課	<ul style="list-style-type: none">・施設入所等による新規空家等の情報提供
農業委員会事務局	<ul style="list-style-type: none">・空き家に附属した農地に関する取扱い
建設課	<ul style="list-style-type: none">・水道開閉栓情報の提供
教育課	<ul style="list-style-type: none">・通学路の安全確保
その他の部署	<ul style="list-style-type: none">・必要に応じて連携

資 料

平成二十六年法律第百二十七号

空家等対策の推進に関する特別措置法

目次

第一章 総則(第一条—第八条)

第二章 空家等の調査(第九条—第十一条)

第三章 空家等の適切な管理に係る措置(第十二条—第十四条)

第四章 空家等の活用に係る措置(第十五条—第二十一条)

第五章 特定空家等に対する措置(第二十二条)

第六章 空家等管理活用支援法人(第二十三条—第二十八条)

第七章 雑則(第二十九条)

第八章 罰則(第三十条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するため、空家等に関する施策に関し、国による基本指針の策定、市町村(特別区を含む。第十条第二項を除き、以下同じ。)による空家等対策計画の作成その他の空家等に関する施策を推進するために必要な事項を定めることにより、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「空家等」とは、建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地(立木その他の土地に定着する物を含む。第十四条第二項において同じ。)をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。

2 この法律において「特定空家等」とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等をいう。

(国の責務)

第三条 国は、空家等に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 国は、地方公共団体その他の者が行う空家等に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならない。

3 国は、広報活動、啓発活動その他の活動を通じて、空家等の適切な管理及びその活用の促進に関し、国民の理解を深めるよう努めなければならない。

(地方公共団体の責務)

第四条 市町村は、第七条第一項に規定する空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する対策の実施その他の空家等に関して必要な措置を適切に講ずるよう努めなければならない。

2 都道府県は、第七条第一項に規定する空家等対策計画の作成及び変更並びに実施その他空家等に関しこの法律に基づき市町村が講ずる措置について、当該市町村に対する情報の提供及び技術的な助言、市町村相互間の連絡調整その他必要な援助を行うよう努めなければならない。

(空家等の所有者等の責務)

第五条 空家等の所有者又は管理者(以下「所有者等」という。)は、周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないよう、空家等の適切な管理に努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する空家等に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本指針)

第六条 国土交通大臣及び総務大臣は、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針(以下「基本指針」という。)を定めるものとする。

2 基本指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 空家等に関する施策の実施に関する基本的な事項
- 二 次条第一項に規定する空家等対策計画に関する事項
- 三 所有者等による空家等の適切な管理について指針となるべき事項
- 四 その他空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 国土交通大臣及び総務大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更するときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するものとする。

4 国土交通大臣及び総務大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(空家等対策計画)

第七条 市町村は、その区域内で空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、基本指針に即して、空家等に関する対策についての計画(以下「空家等対策計画」という。)を定めることができる。

2 空家等対策計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 空家等に関する対策の対象とする地区及び対象とする空家等の種類その他の

空家等に関する対策に関する基本的な方針

- 二 計画期間
 - 三 空家等の調査に関する事項
 - 四 所有者等による空家等の適切な管理の促進に関する事項
 - 五 空家等及び除却した空家等に係る跡地(以下「空家等の跡地」という。)の活用
の促進に関する事項
 - 六 特定空家等に対する措置(第二十二条第一項の規定による助言若しくは指導、
同条第二項の規定による勧告、同条第三項の規定による命令又は同条第九項から第十
一項までの規定による代執行をいう。以下同じ。)その他の特定空家等への対処に関
する事項
 - 七 住民等からの空家等に関する相談への対応に関する事項
 - 八 空家等に関する対策の実施体制に関する事項
 - 九 その他空家等に関する対策の実施に関し必要な事項
- 3 前項第五号に掲げる事項には、次に掲げる区域内の区域であって、当該区域内の空
家等の数及びその分布の状況、その活用の状況その他の状況からみて当該区域にお
ける経済的社会的活動の促進のために当該区域内の空家等及び空家等の跡地の活用
が必要となると認められる区域(以下「空家等活用促進区域」という。)並びに当該空
家等活用促進区域における空家等及び空家等の跡地の活用の促進を図るための指針
(以下「空家等活用促進指針」という。)に関する事項を定めることができる。
- 一 中心市街地の活性化に関する法律(平成十年法律第九十二号)第二条に規定す
る中心市街地
 - 二 地域再生法(平成十七年法律第二十四号)第五条第四項第八号に規定する地域
再生拠点
 - 三 地域再生法第五条第四項第十一号に規定する地域住宅団地再生区域
 - 四 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成二十年法律第四十
号)第二条第二項に規定する重点区域
 - 五 前各号に掲げるもののほか、市町村における経済的社会的活動の拠点としての
機能を有する区域として国土交通省令・総務省令で定める区域
- 4 空家等活用促進指針には、おおむね次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 空家等活用促進区域における空家等及び空家等の跡地の活用に関する基本的
な事項
 - 二 空家等活用促進区域における経済的社会的活動の促進のために活用すること
が必要な空家等の種類及び当該空家等について誘導すべき用途(第十六条第一項及び
第十八条において「誘導用途」という。)に関する事項
 - 三 前二号に掲げるもののほか、空家等活用促進区域における空家等及び空家等の

跡地の活用を通じた経済的社会的活動の促進に関し必要な事項

- 5 空家等活用促進指針には、前項各号に掲げる事項のほか、特例適用建築物(空家等活用促進区域内の空家等に該当する建築物(建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第二条第一号に規定する建築物をいう。以下この項及び第九項において同じ。)又は空家等の跡地に新築する建築物をいう。次項及び第十項において同じ。)について第十七条第一項の規定により読み替えて適用する同法第四十三条第二項(第一号に係る部分に限る。次項において同じ。)の規定又は第十七条第二項の規定により読み替えて適用する同法第四十八条第一項から第十三項まで(これらの規定を同法第八十七条第二項又は第三項において準用する場合を含む。第九項において同じ。)の規定のただし書の規定の適用を受けるための要件に関する事項を定めることができる。
- 6 前項の第十七条第一項の規定により読み替えて適用する建築基準法第四十三条第二項の規定の適用を受けるための要件(第九項及び第十七条第一項において「敷地特例適用要件」という。)は、特例適用建築物(その敷地が幅員一・八メートル以上四メートル未満の道(同法第四十三条第一項に規定する道路に該当するものを除く。)に二メートル以上接するものに限る。)について、避難及び通行の安全上支障がなく、かつ、空家等活用促進区域内における経済的社会的活動の促進及び市街地の環境の整備改善に資するものとして国土交通省令で定める基準を参酌して定めるものとする。
- 7 市町村は、第三項に規定する事項を定めるときは、あらかじめ、当該空家等活用促進区域内の住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
- 8 市町村(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市を除く。)は、第三項に規定する事項を定める場合において、市街化調整区域(都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第七条第一項に規定する市街化調整区域をいう。第十八条第一項において同じ。)の区域を含む空家等活用促進区域を定めるときは、あらかじめ、当該空家等活用促進区域の区域及び空家等活用促進指針に定める事項について、都道府県知事と協議をしなければならない。
- 9 市町村は、空家等活用促進指針に敷地特例適用要件に関する事項又は第五項の第十七条第二項の規定により読み替えて適用する建築基準法第四十八条第一項から第十三項までの規定のただし書の規定の適用を受けるための要件(以下「用途特例適用要件」という。)に関する事項を記載するとき、あらかじめ、当該事項について、当該空家等活用促進区域内の建築物について建築基準法第四十三条第二項第一号の規定による認定又は同法第四十八条第一項から第十三項まで(これらの規定を同法第八十七条第二項又は第三項において準用する場合を含む。第十七条第二項において同じ。)の規定のただし書の規定による許可の権限を有する特定行政庁(同法第二条第三十五号に規定する特定行政庁をいう。以下この項及び次項において同じ。)と協議を

しなければならない。この場合において、用途特例適用要件に関する事項については、当該特定行政庁の同意を得なければならない。

- 1 0 前項の規定により用途特例適用要件に関する事項について協議を受けた特定行政庁は、特例適用建築物を用途特例適用要件に適合する用途に供することが空家等活用促進区域における経済的社会的活動の促進のためにやむを得ないものであると認めるときは、同項の同意をすることができる。
- 1 1 空家等対策計画(第三項に規定する事項が定められたものに限る。第十六条第一項及び第十八条第一項において同じ。)は、都市計画法第六条の二の都市計画区域の整備、開発及び保全の方針及び同法第十八条の二の市町村の都市計画に関する基本的な方針との調和が保たれたものでなければならない。
- 1 2 市町村は、空家等対策計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 1 3 市町村は、都道府県知事に対し、空家等対策計画の作成及び実施に関し、情報の提供、技術的な助言その他必要な援助を求めることができる。
- 1 4 第七項から前項までの規定は、空家等対策計画の変更について準用する。

(協議会)

第八条 市町村は、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うための協議会(以下この条において「協議会」という。)を組織することができる。

- 2 協議会は、市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)のほか、地域住民、市町村の議会の議員、法務、不動産、建築、福祉、文化等に関する学識経験者その他の市町村長が必要と認める者をもって構成する。
- 3 前二項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第二章 空家等の調査

(立入調査等)

第九条 市町村長は、当該市町村の区域内にある空家等の所在及び当該空家等の所有者等を把握するための調査その他空家等に関しこの法律の施行のために必要な調査を行うことができる。

- 2 市町村長は、第二十二条第一項から第三項までの規定の施行に必要な限度において、空家等の所有者等に対し、当該空家等に関する事項に関し報告させ、又はその職員若しくはその委任した者に、空家等と認められる場所に立ち入って調査をさせることができる。
- 3 市町村長は、前項の規定により当該職員又はその委任した者を空家等と認められる場所に立ち入らせようとするときは、その五日前までに、当該空家等の所有者等にその旨を通知しなければならない。ただし、当該所有者等に対し通知することが困難であるときは、この限りでない。

- 4 第二項の規定により空家等と認められる場所に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。
- 5 第二項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(空家等の所有者等に関する情報の利用等)

第十条 市町村長は、固定資産税の課税その他の事務のために利用する目的で保有する情報であつて氏名その他の空家等の所有者等に関するものについては、この法律の施行のために必要な限度において、その保有に当たつて特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

- 2 都知事は、固定資産税の課税その他の事務で市町村が処理するものとされているもののうち特別区の存する区域においては都が処理するものとされているもののために利用する目的で都が保有する情報であつて、特別区の区域内にある空家等の所有者等に関するものについて、当該特別区の区長から提供を求められたときは、この法律の施行のために必要な限度において、速やかに当該情報の提供を行うものとする。
- 3 前項に定めるもののほか、市町村長は、この法律の施行のために必要があるときは、関係する地方公共団体の長、空家等に工作物を設置している者その他の者に対して、空家等の所有者等の把握に関し必要な情報の提供を求めることができる。

(空家等に関するデータベースの整備等)

第十一条 市町村は、空家等(建築物を販売し、又は賃貸する事業を行う者が販売し、又は賃貸するために所有し、又は管理するもの(周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切に管理されているものに限る。))を除く。以下この条、次条及び第十五条において同じ。)に関するデータベースの整備その他空家等に関する正確な情報を把握するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第三章 空家等の適切な管理に係る措置

(所有者等による空家等の適切な管理の促進)

第十二条 市町村は、所有者等による空家等の適切な管理を促進するため、これらの者に対し、情報の提供、助言その他必要な援助を行うよう努めるものとする。

(適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対する措置)

第十三条 市町村長は、空家等が適切な管理が行われていないことによりそのまま放置すれば特定空家等に該当することとなるおそれのある状態にあると認めるときは、当該状態にあると認められる空家等(以下「管理不全空家等」という。)の所有者等に対し、基本指針(第六条第二項第三号に掲げる事項に係る部分に限る。)に即し、当該管理不全空家等が特定空家等に該当することとなることを防止するために必要な措置をとるよう指導をすることができる。

- 2 市町村長は、前項の規定による指導をした場合において、なお当該管理不全空家等

の状態が改善されず、そのまま放置すれば特定空家等に該当することとなるおそれ大きいと認めるときは、当該指導をした者に対し、修繕、立木竹の伐採その他の当該管理不全空家等が特定空家等に該当することとなることを防止するために必要な具体的な措置について勧告することができる。

(空家等の管理に関する民法の特例)

第十四条 市町村長は、空家等につき、その適切な管理のため特に必要があると認めるときは、家庭裁判所に対し、民法(明治二十九年法律第八十九号)第二十五条第一項の規定による命令又は同法第九百五十二条第一項の規定による相続財産の清算人の選任の請求をすることができる。

2 市町村長は、空家等(敷地を除く。)につき、その適切な管理のため特に必要があると認めるときは、地方裁判所に対し、民法第二百六十四条の八第一項の規定による命令の請求をすることができる。

3 市町村長は、管理不全空家等又は特定空家等につき、その適切な管理のため特に必要があると認めるときは、地方裁判所に対し、民法第二百六十四条の九第一項又は第二百六十四条の十四第一項の規定による命令の請求をすることができる。

第四章 空家等の活用に係る措置

(空家等及び空家等の跡地の活用等)

第十五条 市町村は、空家等及び空家等の跡地(土地を販売し、又は賃貸する事業を行う者が販売し、又は賃貸するために所有し、又は管理するものを除く。)に関する情報の提供その他これらの活用のために必要な対策を講ずるよう努めるものとする。

(空家等の活用に関する計画作成市町村の要請等)

第十六条 空家等対策計画作成した市町村(以下「計画作成市町村」という。)の長は、空家等活用促進区域内の空家等(第七条第四項 第二号に規定する空家等の種類に該当するものに限る。以下この条において同じ。)について、当該空家等活用促進区域内の経済的社会的活動の促進のために必要があると認めるときは、当該空家等の所有者等に対し、当該空家等について空家等活用促進指針に定められた誘導用途に供するために必要な措置を講ずることを要請することができる。

2 計画作成市町村の長は、前項の規定による要請をした場合において、必要があると認めるときは、その要請を受けた空家等の所有者等に対し、当該空家等に関する権利の処分についてのあつせんその他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(建築基準法の特例)

第十七条 空家等対策計画(敷地特例適用要件に関する事項が定められたものに限る。)が第七条第十二項(同条第十四項において準用する場合を含む。)の規定により公表されたときは、当該公表の日以後は、同条第六項に規定する特例適用建築物に対する建築基準法第四十三条第二項第一号の規定の適用については、同号中「、利用者」

とあるのは「利用者」と、「適合するもので」とあるのは「適合するもの又は空家等対策の推進に関する特別措置法(平成二十六年法律第百二十七号)第七条第十二項(同条第十四項において準用する場合を含む。)の規定により公表された同条第一項に規定する空家等対策計画に定められた同条第六項に規定する敷地特例適用要件に適合する同項に規定する特例適用建築物で」とする。

- 2 空家等対策計画(用途特例適用要件に関する事項が定められたものに限る。)が第七条第十二項(同条第十四項において準用する場合を含む。)の規定により公表されたときは、当該公表の日以後は、同条第五項に規定する特例適用建築物に対する建築基準法第四十八条 第一項から第十三項までの規定の適用については、同条第一項から第十一項まで及び第十三項の規定のただし書の規定中「特定行政庁 が」とあるのは「特定行政庁が、」と、「認め、」とあるのは「認めて許可した場合」と、同条第一項ただし書中「公益上やむを得ない」とあるのは「空家等対策の推進に関する特別措置法(平成二十六年法律第百二十七号)第七条第十二項(同条第十四項において準用する場合を含む。)の規定により公表された同条第一項に規定する空家等対策計画に定められた同条第九項に規定する用途特例適用要件(以下この条において「特例適用要件」という。)に適合すると認めて許可した場合その他公益上やむを得ない」と、同条第二項から第十一項まで及び第十三項の規定のただし書の規定中「公益上やむを得ない」とあるのは「特例適用要件に適合すると認めて許可した場合その他公益上やむを得ない」と、同条第十二項ただし書中「特定行政庁が」とあるのは「特定行政庁が、特例適用要件に適合すると認めて許可した場合その他」とする。

(空家等の活用の促進についての配慮)

第十八条 都道府県知事は、第七条第十二項(同条第十四項において準用する場合を含む。)の規定により公表された空家等対策計画に記載された空家等活用促進区域(市街化調整区域に該当する区域に限る。)内の空家等に該当する建築物(都市計画法第四条第十項に規定する建築物をいう。以下この項において同じ。)について、当該建築物を誘導用途に供するため同法第四十二条第一項ただし書又は第四十三条第一項の許可(いずれも当該建築物の用途の変更に係るものに限る。)を求められたときは、第七条第八項の協議の結果を踏まえ、当該建築物の誘導用途としての活用の促進が図られるよう適切な配慮をするものとする。

- 2 前項に定めるもののほか、国の行政機関の長又は都道府県知事は、同項に規定する空家等対策計画に記載された空家等活用促進区域内の空家等について、当該空家等を誘導用途に供するため農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)その他の法律の規定による許可その他の処分を求められたときは、当該空家等の活用の促進が図られるよう適切な配慮をするものとする。

(地方住宅供給公社の業務の特例)

第十九条 地方住宅供給公社は、地方住宅供給公社法(昭和四十年法律第二百二十四号)第二十一条に規定する業務のほか、空家等活用促進 区域内において、計画作成市町村からの委託に基づき、空家等の活用のために行う改修、当該改修後の空家等の賃貸その他の空家等の活 用に関する業務を行うことができる。

2 前項の規定により地方住宅供給公社が同項に規定する業務を行う場合における地方住宅供給公社法第四十九条の規定の適用については、同条第三号中「第二十一条に規定する業務」とあるのは、「第二十一条に規定する業務及び空家等対策の推進に関する特別措置法(平成二十六年法律第二百二十七号)第十九条第一項に規定する業務」とする。

(独立行政法人都市再生機構の行う調査等業務)

第二十条 独立行政法人都市再生機構は、独立行政法人都市再生機構法(平成十五年法律第百号)第十一条第一項に規定する業務のほか、計画作成市町村からの委託に基づき、空家等活用促進区域内における空家等及び空家等の跡地の活用により地域における経済的社会的活 動の促進を図るために必要な調査、調整及び技術の提供の業務を行うことができる。

(独立行政法人住宅金融支援機構の行う援助)

第二十一条 独立行政法人住宅金融支援機構は、独立行政法人住宅金融支援機構法(平成十七年法律第八十二号)第十三条第一項に規定する業務のほか、市町村又は第二十三条第一項に規定する空家等管理活用支援法人からの委託に基づき、空家等及び空家等の跡地の活用の 促進に必要な資金の融通に関する情報の提供その他の援助を行うことができる。

第五章 特定空家等に対する措置

第二十二条 市町村長は、特定空家等の所有者等に対し、当該特定空家等に関し、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺的生活環境の保全 を図るために必要な措置(そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態にない特定空家等については、建築物の除却を除く。次項において同じ。)をとるよう助言又は指導をすることができる。

2 市町村長は、前項の規定による助言又は指導をした場合において、なお当該特定空家等の状態が改善されないと認めるときは、当該助 言又は指導を受けた者に対し、相当の猶予期限を付けて、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺的生活環境の保全を 図るために必要な措 置をとることを勧告することができる。

3 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかった場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。

4 市町村長は、前項の措置を命じようとする場合においては、あらかじめ、その措置

- を命じようとする者に対し、その命じようとする措置及びその事由並びに意見書の提出先及び提出期限を記載した通知書を交付して、その措置を命じようとする者又はその代理人に意見書及び自己に有利な証拠を提出する機会を与えなければならない。
- 5 前項の通知書の交付を受けた者は、その交付を受けた日から五日以内に、市町村長に対し、意見書の提出に代えて公開による意見の聴取を行うことを請求することができる。
 - 6 市町村長は、前項の規定による意見の聴取の請求があった場合においては、第三項の措置を命じようとする者又はその代理人の出頭を求めて、公開による意見の聴取を行わなければならない。
 - 7 市町村長は、前項の規定による意見の聴取を行う場合においては、第三項の規定によって命じようとする措置並びに意見の聴取の期日及び場所を、期日の三日前までに、前項に規定する者に通知するとともに、これを公告しなければならない。
 - 8 第六項に規定する者は、意見の聴取に際して、証人を出席させ、かつ、自己に有利な証拠を提出することができる。
 - 9 市町村長は、第三項の規定により必要な措置を命じた場合において、その措置を命ぜられた者がその措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても同項の期限までに完了する見込みがないときは、行政代執行法(昭和二十三年法律第四十三号)の定めるところに従い、自ら義務者のなすべき行為をし、又は第三者をしてこれをさせることができる。
 - 10 第三項の規定により必要な措置を命じようとする場合において、過失がなくその措置を命ぜられるべき者(以下この項及び次項において「命令対象者」という。)を確知することができないとき(過失がなく第一項の助言若しくは指導又は第二項の勧告が行われるべき者を確知することができないため第三項に定める手続により命令を行うことができないときを含む。)は、市町村長は、当該命令対象者の負担において、その措置を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者(以下この項及び次項において「措置実施者」という。)にその措置を行わせることができる。この場合においては、市町村長は、その定めた期限内に命令対象者においてその措置を行うべき旨及びその期限までにその措置を行わないときは市町村長又は措置実施者がその措置を行い、当該措置に要した費用を徴収する旨を、あらかじめ公告しなければならない。
 - 11 市町村長は、災害その他非常の場合において、特定空家等が保安上著しく危険な状態にある等当該特定空家等に関し緊急に除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺的生活環境の保全を図るために必要な措置をとる必要があると認めるときで、第三項から第八項までの規定により当該措置をとることを命ずるとまがないときは、これらの規定にかかわらず、当該特定空家等に係る命令対象者の負担において、その措

置を自ら行い、又は措置実施者に行わせることができる。

- 1 2 前二項の規定により負担させる費用の徴収については、行政代執行法第五条及び第六条の規定を準用する。
- 1 3 市町村長は、第三項の規定による命令をした場合においては、標識の設置その他国土交通省令・総務省令で定める方法により、その旨を公示しなければならない。
- 1 4 前項の標識は、第三項の規定による命令に係る特定空家等に設置することができる。この場合においては、当該特定空家等の所有者等は、当該標識の設置を拒み、又は妨げてはならない。
- 1 5 第三項の規定による命令については、行政手続法(平成五年法律第八十八号)第三章(第十二条及び第十四条を除く。)の規定は、適用しない。
- 1 6 国土交通大臣及び総務大臣は、特定空家等に対する措置に関し、その適切な実施を図るために必要な指針を定めることができる。
- 1 7 前各項に定めるもののほか、特定空家等に対する措置に関し必要な事項は、国土交通省令・総務省令で定める。

第六章 空家等管理活用支援法人

(空家等管理活用支援法人の指定)

第二十三条 市町村長は、特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二条第二項に規定する特定非営利活動法人、一般社団法人若しくは一般財団法人又は空家等の管理若しくは活用を図る活動を行うことを目的とする会社であつて、次条各号に掲げる業務を適正かつ確

実に行うことができると認められるものを、その申請により、空家等管理活用支援法人(以下「支援法人」という。)として指定することができる。

- 2 市町村長は、前項の規定による指定をしたときは、当該支援法人の名称又は商号、住所及び事務所又は営業所の所在地を公示しなければならない。
- 3 支援法人は、その名称若しくは商号、住所又は事務所若しくは営業所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を市町村長に届け出なければならない。
- 4 市町村長は、前項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。

(支援法人の業務)

第二十四条 支援法人は、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 空家等の所有者等その他空家等の管理又は活用を行おうとする者に対し、当該空家等の管理又は活用の方法に関する情報の提供又は相談その他の当該空家等の適切な管理又はその活用を図るために必要な援助を行うこと。
- 二 委託に基づき、定期的な空家等の状態の確認、空家等の活用のために行う改修その他の空家等の管理又は活用のため必要な事業又は事務を行うこと。

- 三 委託に基づき、空家等の所有者等の探索を行うこと。
- 四 空家等の管理又は活用に関する調査研究を行うこと。
- 五 空家等の管理又は活用に関する普及啓発を行うこと。
- 六 前各号に掲げるもののほか、空家等の管理又は活用を図るために必要な事業又は事務を行うこと。

(監督等)

第二十五条 市町村長は、前条各号に掲げる業務の適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、支援法人に対し、その業務に関し報告をさせることができる。

- 2 市町村長は、支援法人が前条各号に掲げる業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、支援法人に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。
- 3 市町村長は、支援法人が前項の規定による命令に違反したときは、第二十三条第一項の規定による指定を取り消すことができる。
- 4 市町村長は、前項の規定により指定を取り消したときは、その旨を公示しなければならない。

(情報の提供等)

第二十六条 国及び地方公共団体は、支援法人に対し、その業務の実施に関し必要な情報の提供又は指導若しくは助言をするものとする。

- 2 市町村長は、支援法人からその業務の遂行のため空家等の所有者等を知る必要があるとして、空家等の所有者等に関する情報(以下この項及び次項において「所有者等関連情報」という。)の提供の求めがあつたときは、当該空家等の所有者等の探索に必要な限度で、当該支援法人に対し、所有者等関連情報を提供するものとする。
- 3 前項の場合において、市町村長は、支援法人に対し所有者等関連情報を提供するときは、あらかじめ、当該所有者等関連情報を提供することについて本人(当該所有者等関連情報によって識別される特定の個人をいう。)の同意を得なければならない。
- 4 前項の同意は、その所在が判明している者に対して求めれば足りる。

(支援法人による空家等対策計画の作成等の提案)

第二十七条 支援法人は、その業務を行うために必要があると認めるときは、市町村に対し、国土交通省令・総務省令で定めるところにより、空家等対策計画の作成又は変更をすることを提案することができる。この場合においては、基本指針に即して、当該提案に係る空家等対策計画の素案を作成して、これを提示しなければならない。

- 2 前項の規定による提案を受けた市町村は、当該提案に基づき空家等対策計画の作成又は変更をするか否かについて、遅滞なく、当該提案をした支援法人に通知するものとする。この場合において、空家等対策計画の作成又は変更をしないこととする

きは、その理由を明らかにしなければならない。

(市町村長への要請)

第二十八条 支援法人は、空家等、管理不全空家等又は特定空家等につき、その適切な管理のため特に必要があると認めるときは、市町村 長に対し、第十四条各項の規定による請求をするよう要請することができる。

2 市町村長は、前項の規定による要請があった場合において、必要があると認めるときは、第十四条各項の規定による請求をするものとする。

3 市町村長は、第一項の規定による要請があった場合において、第十四条各項の規定による請求をする必要がないと判断したときは、遅滞なく、その旨及びその理由を、当該要請をした支援法人に通知するものとする。

第七章 雑則

第二十九条 国及び都道府県は、市町村が行う空家等対策計画に基づく空家等に関する対策の適切かつ円滑な実施に資するため、空家等に関する対策の実施に要する費用に対する補助、地方交付税制度の拡充その他の必要な財政上の措置を講ずるものとする。

2 国及び地方公共団体は、前項に定めるもののほか、市町村が行う空家等対策計画に基づく空家等に関する対策の適切かつ円滑な実施に資するため、必要な税制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

第八章 罰則

第三十条 第二十二條第三項の規定による市町村長の命令に違反した者は、五十万円以下の過料に処する。

2 第九条第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、二十万円以下の過料に処する。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第九条第二項から第五項まで、第十四条及び第十六条の規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(検討)

2 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則 (令和五年六月一四日法律第五〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第三条の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 地方自治法の一部を改正する法律(平成二十六年法律第四十二号)附則第二条に規定する施行時特例市に対するこの法律による改正後の空家等対策の推進に関する特別措置法(以下この条において「新法」という。)第七条第八項及び第十八条第一項の規定の適用については、新法第七条第八項中「及び同法」とあるのは「、同法」と、「中核市」とあるのは「中核市及び地方自治法の一部を改正する法律(平成二十六年法律第四十二号)附則第二条に規定する施行時特例市」とする。

2 新法第二十二条第十項及び第十二項(同条第十項に係る部分に限る。)の規定は、この法律の施行の日(以下この条及び附則第六条において「施行日」という。)以後に新法第二十二条第十項後段の規定による公告を行う場合について適用し、施行日前にこの法律による改正前の空家等対策の推進に関する特別措置法(次項において「旧法」という。)第十四条第十項後段の規定による公告を行った場合については、なお従前の例による。

3 新法第二十二条第十一項及び第十二項(同条第十一項に係る部分に限る。)の規定は、施行日以後に同条第二項の規定による勧告を行う場合について適用し、施行日前に旧法第十四条第二項の規定による勧告を行った場合については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(検討)

第四条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後の規定について、その施行の状況等を勘案して検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

関川村空家等の適正管理に関する条例

令和5年3月8日

条例第4号

関川村空家等の適正管理に関する条例（平成26年関川村条例第17号）の全部を改正する。

（目的）

第1条 この条例は、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）第4条の規定に基づく空家等に関する対策の実施その他の空家等に関する措置について、必要な事項を定めることにより、村民等の生命、身体及び財産の保護並びに良好な生活環境の保全を図ることを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 空家等 法第2条第1項に規定する空家等をいう。
- (2) 特定空家等 法第2条第2項に規定する特定空家等をいう。
- (3) 管理不全空家等 法第13条第1項に規定する管理不全空家等をいう。
- (4) 所有者等 村内に所在する空家等を所有し、又は管理する者をいう。
- (5) 村民等 村内に在住、在勤又は在学する個人、村内の自治組織及び村内活動団体並びに村内に事務所を有する法人その他の団体をいう。

（空家等の所有者等の義務）

第3条 空家等の所有者等は、当該空家等が周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないよう、自らの責任において空家等を適正に管理しなければならない。

2 空家等に係る敷地の所有者等が当該空家等に係る建築物若しくはこれに附属する工作物又は立木その他の土地に定着する物（以下「建築物」という。）を所有せず、又は管理していない場合には、当該空家等に係る敷地の所有者等は、当該建築物等が周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないよう、当該空家等に係る建築物等の所有者に対する働きかけを行うように努めなければならない。

（村民等の責務）

第4条 村民等は、空家等の活用及び発生の予防並びに空家等の状況及びその所有者

等に関する情報の把握に関し、積極的な役割を果たし、村と相互に連携を図るよう努めなければならない。

- 2 村民等は、地域の良好な生活環境の保全に努めるとともに、前項に規定する情報に基づき村が実施する必要な措置に協力するものとする。

(認定等)

第5条 村長は、管理不全空家等又は特定空家に対する措置を適切に講ずるため、必要な調査を行い、当該空家等が管理不全空家等又は特定空家等であると認めるときは、管理不全空家等又は特定空家等として認定するものとする。この場合において、村長はあらかじめ第8条第1項の空家等対策協議会の意見を聞くことができる。

- 2 村長は、管理不全空家等又は特定空家等の所有者等が当該管理不全空家等又は特定空家等に対し必要な措置をとり、管理不全空家等又は特定空家等に該当しないと認めるときは、認定を取り消し、その旨を通知するものとする。

(勧告前の手続き)

第6条 村長は、法第13条第2項又は法第22条第2項の規定による勧告をしようとするときは、あらかじめ、規則で定める手続きを経るものとし、当該勧告に係る管理不全空家等又は特定空家等の所有者に意見を述べる機会を与えるものとする。

(管理不全空家等又は特定空家に該当しない空家等への助言)

第7条 村長は、管理不全空家等又は特定空家等に該当しないが適正に管理がなされていない空家等の所有者等に対し、当該空家等の周辺における生活環境の保全を図るために必要な措置をとるよう助言することができるものとする。

(空家等対策協議会)

第8条 法第7条第1項に定める空家等対策計画の策定又は変更及び当該空家対策計画に基づき実施する施策等が、村民等の意見を十分に反映しながら円滑かつ適正に行われることに資するため、法第8条第1項の規定に基づき、空家等対策協議会(以下「協議会」という。)を置くことができる。

- 2 前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別で定める。

(緊急安全措置)

第9条 村長は、管理不全空家等又は特定空家等が村民等の生命、身体又は財産に対

する重大な被害を与えることが明らかな状態であって、緊急に危険を回避する必要があると認めるときは、当該管理不全空家等又は特定空家等に対して必要最小限の措置をとることができるものとする。

2 村長は、前項の規定による措置をとるときは、あらかじめ当該管理不全空家等又は特定空家等の所有者等に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。ただし、管理不全空家等又は特定空家等の所有者等をする確知することができない場合又は特に緊急の必要があると認める場合その他やむを得ないと認められるときは、この限りでない。

- (1) 措置を行う理由
- (2) 措置の内容
- (3) 措置を行う日時又は期間
- (4) その他村長が必要と認める事項

3 村長は、第1項の規定による措置をとったときは、速やかに当該措置に係る管理不全空家等又は特定空家等の所有者等に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。

- (1) 措置の内容
- (2) 措置を行った日時又は期間
- (3) 措置に関して支出した費用の額
- (4) その他村長が必要と認める事項

4 村長は、第1項の規定による措置に要する費用を支出したときは、その費用を当該管理不全空家等又は特定空家等の所有者から徴収するものとする。この場合において、その徴収に当たっては、実際に要した費用の額及びその納期限を定め、所有者に対し、文書をもって納付を命令しなければならない。

(関係機関との連携)

第10条 村長は、緊急の必要があると認めるときは、村内を管轄する関係機関に対し、必要な協力を要請することができる。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

関川村空家等の適正管理に関する条例施行規則

令和6年3月23日

規則第10号-1

関川村空き家等の適正管理に関する条例施行規則（平成26年関川村規則第16号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この規則は、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）及び関川村空家等の適正管理に関する条例（平成26年関川村条例第17号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則で使用する用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

（情報提供の整理）

第3条 村長は、適切に管理されていない空家等の情報の提供を受けたときは、情報の提供を整理するため、次に掲げる書類を作成するものとする。

- (1) 空家等の適正管理情報受付簿（様式第1号）
- (2) 空家等の台帳（様式第2号）

（管理不全空家等又は特定空家等に係る通知）

第4条 条例第5条の規定による認定をするときは、管理不全空家等又は特定空家等認定通知書（様式第3号）により行うものとする。

2 条例第5条第2項の規定による通知をするときは、管理不全空家等又は特定空家等認定取消通知書（様式第4号）により行うものとする。

（立入調査の方法）

第5条 法第9条第3項に規定する通知は、立入調査実施通知書（様式第5号）により行うものとする。

2 法第9条第4項に規定する身分を示す証明書は、立入調査員証（様式第6号）とする。

（助言・指導書）

第6条 村長は、法第13条第1項又は法第22条第1項の規定による助言又は指導をするときは、助言・指導書（様式第7号）により行うものとする。

（勧告前の手続き）

第7条 村長は、法第13条第2項又は法第22条第2項の規定による勧告をするにあたり、条例第6条の規定により意見を述べる機会を与える場合は、当該勧告に係る管理不全空家等又は特定空家等の所有者等に対し勧告に係る事前の通知書（様式第8号）を送付するものとする。

2 前項の通知書の送付を受けた者は、当該勧告について意見を述べようとするときは、期日までに、勧告に係る意見陳述書（様式第9号）を村長に提出しなければならない。

3 勧告について意見を述べようとする者は、前項の勧告に係る意見陳述書の提出に代えて口頭で意見を述べることを、第1項の通知書の送付を受けた日から5日以内に村長に対し求めることができる。

4 村長は、前項の求めがあった場合は、これを審査し、相当と認めるときは、日時を指定して、当該意見を述べようとする者又はその代理人から口頭により意見の聴取を行うものとする。

（勧告書）

第8条 法第13条第2項又は法第22条第2項の規定による勧告は、勧告書（様式第10号）により行うものとする。

（命令書）

第9条 法第22条第3項の規定による命令は、命令書（様式第11号）により行うものとする。

（命令前の手続き）

第10条 村長は、法第22条第4項の規定による通知をするときは、命令に係る事前の通知書（様式第12号）により行うものとする。

2 前項の規定する通知を受けて意見を述べようとする者は、命令に係る意見陳述書（様式第13号）により、村長の指定する期日までに意見を述べなければならない。

（緊急安全代行措置）

第11条 村長は、条例第9条に規定する緊急安全措置については、当該所有者等が同意書兼誓約書（様式第14号）の提出を受けることにより、事前に当該所有者等の同意を得たうえで実施するものとする。

2 村長は、条例第9条第2項に規定する緊急安全措置を実施したときは、当該緊急安全措置に係る所有者等に対し、緊急安全措置実施通知書（様式第15号）及び当該緊急安全措

置に要した費用の納入通知書を送付するものとする。

(代執行の手続き)

第 12 条 法第 22 条第 9 項に規定する措置を行う場合において、各号に定める文書は、当該各号に定めるところによるものとする。

(1) 行政代執行法（昭和 23 年法律第 43 号）第 3 条第 1 項に規定する文書 戒告書（様式第 16 号）

(2) 行政代執行法第 3 条第 2 項に規定する代執行令書（様式第 17 号）

(3) 行政代執行法第 4 条に規定する証票 執行責任者証（様式第 18 号）

(標識)

第 13 条 法第 22 条第 13 項に規定による公示は、標識の設置により行うものとし、その標識は、様式第 19 号によるものとする。

(滞納処分に関する職務の委任)

第 14 条 村長は、行政代執行法第 6 条の規定により、代執行費用その他法の規定による徴収金（以下「徴収金」という。）の滞納処分に関する職務を徴収金の賦課徴収に関する事務に従事する職員に対して委任する。

2 前項の規定により委任を受けた職員は、徴収金の滞納処分を行うときは、身分を証する証票として代執行費用滞納処分職員証（様式第 20 号）を携帯し、所有者等及びその関係人の請求があるときは、これを提示するものとする。

(関川村空き家等の適正管理に関する調整会議)

第 15 条 村長は、空き家等の状態及び周辺地域に及ぼす影響を総合的に勘案した対応方針について判断するため、関川村空き家等の適正管理に関する調整会議（以下「調整会議」という。）を設置する。

2 調整会議は、次に掲げる事項について協議し、村長に報告するものとする。

(1) 代執行に関する事項

(2) その他必要な事項

3 前各号に定めるもののほか、調整会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(委任)

第 16 条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、村長が別に定める。

附則

この規則は、公布の日から施行し、令和6年3月8日から適用する。

関川村空家等対策計画

令和7年3月 改訂

編集・発行 関川村地域政策課 交流・定住班
〒959-3292 新潟県岩船郡関川村大字下関 912

TEL 0254-64-1478

FAX 0254-64-0079

E-mail koryu-teiju@vill.sekikawa.lg.jp

URL <http://www.vill.sekikawa.niigata.jp>